

第8期

運用報告書(全体版)

次世代モビリティオープン (為替ヘッジあり)

【2026年3月10日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)」は、2026年3月10日に第8期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300 (受付時間: 営業日の9:00~17:00)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2018年3月27日から2045年3月10日までです。	
運用方針	次世代モビリティマザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて、主として日本を含む世界の取引所上場株式(上場予定、DR(預託証券)を含みます。)のなかから、次世代モビリティに関連する企業*の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※次世代モビリティに関連する企業とは、人・モノの移動に関連する幅広い分野で新規性・成長性の高い事業に取り組み、事業の実現性や収益成長が見込まれる企業とします。 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。一部の通貨について、他の通貨で代替した為替ヘッジを行うことがあります。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	次世代モビリティマザーファンド	日本を含む世界の取引所上場株式(上場予定、DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
主な投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	次世代モビリティマザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年3月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず収益分配を行うものではありません。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み）（現地通貨ベース）		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税分込	み金	期騰落	中率				
	円	円	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
4期(2022年3月10日)	14,550	0	△ 3.4	1,724.605	5.2	93.0	—	—	3,904
5期(2023年3月10日)	13,146	0	△ 9.6	1,683.886	△ 2.4	93.7	—	—	3,146
6期(2024年3月11日)	15,281	0	16.2	2,116.690	25.7	92.2	—	—	3,147
7期(2025年3月10日)	14,168	0	△ 7.3	2,399.474	13.4	91.4	—	0.6	2,247
8期(2026年3月10日)	16,067	0	13.4	2,885.188	20.2	92.9	—	2.0	1,892

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み）（現地通貨ベース）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み）（現地通貨ベース）は、当該日前営業日の現地終値です。（以下同じ。）

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、株式先物比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

MSCI指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

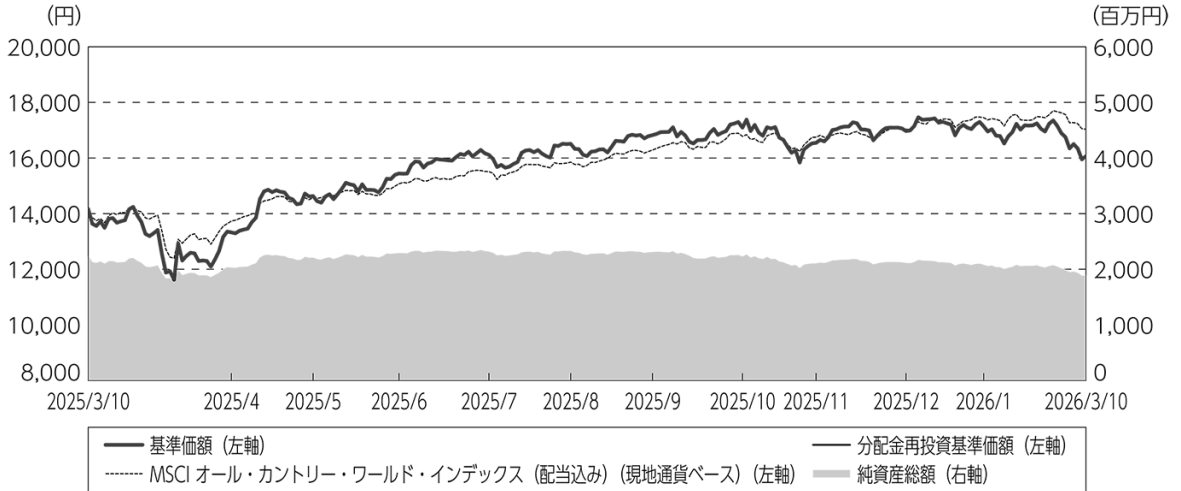
年月日	基準価額		MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み）（現地通貨ベース）		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率	（参考指数）	騰落率			
（期首） 2025年3月10日	円	%	ポイント	%	%	%	%
	14,168	—	2,399.474	—	91.4	—	0.6
3月末	13,273	△ 6.3	2,344.784	△ 2.3	92.5	—	1.8
4月末	13,326	△ 5.9	2,325.588	△ 3.1	90.9	—	2.3
5月末	14,632	3.3	2,466.143	2.8	90.9	—	2.0
6月末	15,444	9.0	2,552.782	6.4	93.4	—	2.0
7月末	16,113	13.7	2,626.946	9.5	93.9	—	2.0
8月末	16,512	16.5	2,684.621	11.9	92.6	—	1.9
9月末	16,823	18.7	2,758.327	15.0	92.8	—	1.8
10月末	17,093	20.6	2,842.021	18.4	93.1	—	1.7
11月末	16,547	16.8	2,836.673	18.2	90.7	—	1.8
12月末	16,971	19.8	2,885.214	20.2	91.2	—	1.7
2026年1月末	17,139	21.0	2,955.394	23.2	90.6	—	1.7
2月末	17,154	21.1	2,991.853	24.7	92.5	—	1.8
（期末） 2026年3月10日	円	%	ポイント	%	%	%	%
	16,067	13.4	2,885.188	20.2	92.9	—	2.0

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2025年3月11日～2026年3月10日）



期首：14,168円

期末：16,067円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：13.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み）（現地通貨ベース）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2025年3月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「次世代モビリティマザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ AI 投資需要の増大で業績成長が続くことが見込まれる半導体関連株や、トランプ米政権の関税政策によるコスト増加を過度に懸念した反動などから自動車・自動車部品株の上昇などがプラスに寄与しました。
- ・ 個別銘柄では、エヌビディアやテスラ、アルファベットなどの上昇がプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・生成AIの進化により、従来のソフトウェア産業のビジネスモデルが代替されるとの警戒から、ソフトウェア・サービス株の下落などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、シノプシスやモービルアイ・グローバルなどの下落がマイナスに影響しました。

また、当ファンドでは、実質組入外貨建資産に対して為替ヘッジを行ったため、為替変動に伴う基準価額への影響は限定的となっています。

投資環境

（2025年3月11日～2026年3月10日）

世界の株式市場は、2025年4月にかけて米国のインフレ高止まりやトランプ米政権の追加関税発表への警戒から下落しましたが、その後は企業業績の底堅さや米利下げ観測を背景に上昇基調へ転じました。9月以降もAI関連需要や米利下げ実施、半導体大手の好決算が相場を牽引し、テクノロジー株を中心に堅調に推移しました。しかし2026年に入ると、生成AIの新技术公表を背景に「SaaSがAIに代替される」との懸念が強まり、ソフトウェア・サービス企業が軒並み下落しました。これに加え、地政学リスクの高まりや一部プライベート・ファンドの解約停止などによる不透明感から、弱含みの展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2025年3月11日～2026年3月10日）

<次世代モビリティオープン（為替ヘッジあり）>

「次世代モビリティマザーファンド」の受益証券の組入比率は、概ね高位を維持しました。実質組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行い、高位のヘッジ比率を維持しました。

○次世代モビリティマザーファンド

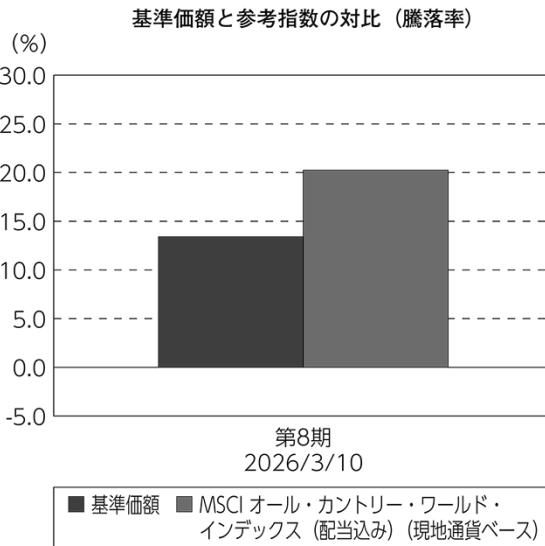
運用状況につきましては、半導体・半導体製造装置株や自動車・自動車部品株を高位にウェイト付けしたポートフォリオで運用しました。投資行動としては、個別の業績動向を勘案し、半導体・半導体製造装置株を高位に維持する一方、ソフトウェア・サービス株を一部売却し、ウェイトを引下げました。また、コミュニケーション・サービス株のウェイト引下げや資本財・サービス株の売却を実施しました。

株式組入比率は、概ね高位を維持しました。組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年3月11日～2026年3月10日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み）（現地通貨ベース）です。

分配金

(2025年3月11日～2026年3月10日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第8期
	2025年3月11日～ 2026年3月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,067

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

今後の世界株式市場は、高値圏で変動の大きい展開になると予想します。米国でインフレの鈍化が足踏みし、イラン情勢の緊迫化により商品市況の上昇が懸念されるなか、米国の金融政策は当面、金利据え置きが意識され、金融緩和期待は抑制されると考えます。一方、企業業績は総じて底堅く、急激な景気後退には至らない見通しです。リスク要因としては、中東地域の紛争長期化や、信用・流動性不安の顕在化を下振れ要因として注視いたします。

モビリティ関連については、EV販売は補助金縮小や高金利の影響で鈍化傾向が続く一方、商用EVの普及や充電網の整備進展が下支えとなり、中長期的には緩やかに拡大すると想定します。

（運用方針）

<次世代モビリティオープン（為替ヘッジあり）>

次世代モビリティマザーファンドを通じて、人・モノの移動に関連する幅広い分野で新規性・成長性の高い事業に取り組み、事業の実現性や収益成長が見込まれる銘柄に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。次世代モビリティマザーファンドの受益証券組入れは、高位に維持する方針です。実質組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、高位の為替ヘッジ比率を維持する方針です。

○次世代モビリティマザーファンド

TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーからの投資助言を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行います。引き続き、次世代モビリティ分野の市場拡大が、成長ドライバーとなる銘柄を高位にウェイト付けする方針です。業種としては、半導体・半導体製造装置株や、自動車・自動車部品株を高位にウェイト付けします。

株式組入比率については、引き続き高位を維持する方針です。また、組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行わない方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

（2025年3月11日～2026年3月10日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	287	1.804	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(175)	(1.100)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(105)	(0.660)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
	(7)	(0.044)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.014	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(2)	(0.014)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	5	0.029	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.013)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	294	1.847	
期中の平均基準価額は、15,918円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

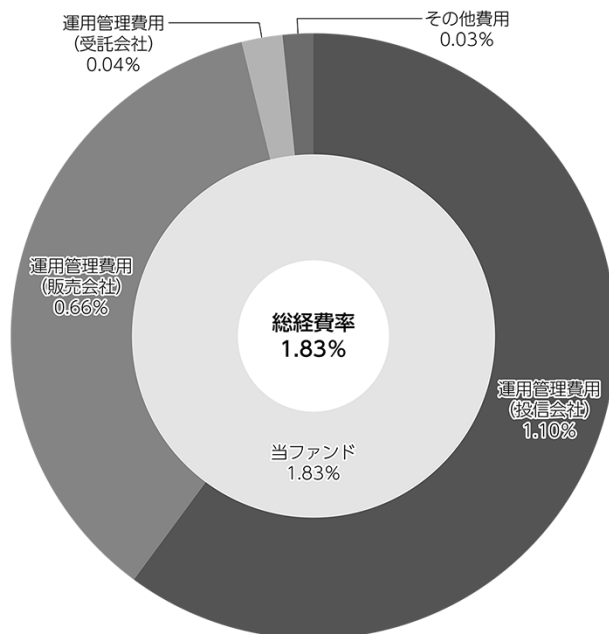
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.83%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月11日～2026年3月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
次世代モビリティマザーファンド	16,326 千口	35,000 千円	286,496 千口	857,900 千円

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2025年3月11日～2026年3月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	次世代モビリティマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,632,407千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,207,184千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.29

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月11日～2026年3月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年3月10日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
次世代モビリティマザーファンド	862,229 千口	592,060 千口	1,862,682 千円

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
次世代モビリティマザーファンド	千円 1,862,682	% 96.3
コール・ローン等、その他	71,423	3.7
投資信託財産総額	1,934,105	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 次世代モビリティマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（12,053,180千円）の投資信託財産総額（12,349,099千円）に対する比率は97.6%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝157.73円、1ユーロ＝183.33円、1香港ドル＝20.17円、1韓国ウォン＝0.1073円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年3月10日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,751,040,012
コール・ローン等	69,456,862
次世代モビリティマザーファンド(評価額)	1,862,682,026
未収入金	1,818,899,994
未収利息	1,130
(B) 負債	1,858,661,993
未払金	1,830,358,204
未払解約金	8,915,813
未払信託報酬	19,247,202
その他未払費用	140,774
(C) 純資産総額(A-B)	1,892,378,019
元本	1,177,776,085
次期繰越損益金	714,601,934
(D) 受益権総口数	1,177,776,085口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,067円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.6067円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,586,413,161円、期中追加設定元本額は6,410,670円、期中一部解約元本額は415,047,746円です。

○損益の状況（2025年3月11日～2026年3月10日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	269,373
受取利息	269,373
(B) 有価証券売買損益	262,271,128
売買益	653,668,209
売買損	△391,397,081
(C) 信託報酬等	△ 39,431,075
(D) 当期損益金(A+B+C)	223,109,426
(E) 前期繰越損益金	79,857,008
(F) 追加信託差損益金	411,635,500
(配当等相当額)	(132,625,583)
(売買損益相当額)	(279,009,917)
(G) 計(D+E+F)	714,601,934
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	714,601,934
追加信託差損益金	411,635,500
(配当等相当額)	(132,636,538)
(売買損益相当額)	(278,998,962)
分配準備積立金	302,966,434

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第8期
(a) 配当等収益(費用控除後)	16,243,515円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	76,165,848円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	411,635,500円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	210,557,071円
分配対象収益(a+b+c+d)	714,601,934円
分配対象収益(1万口当たり)	6,067円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

〈お知らせ〉

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2025年4月1日)
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

次世代モビリティマザーファンド 第8期 運用状況のご報告 決算日：2026年3月10日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、日本を含む世界の取引所上場株式（上場予定、DR（預託証券）を含みます。）のなかから、次世代モビリティに関連する企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む世界の取引所上場株式（上場予定、DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (配当込み) [円換算後] (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	期騰落	中率	期騰落	中率				
	円	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
4期(2022年3月10日)	17,201	3.1	170,240.8467	10.5	94.6	—	—	19,440
5期(2023年3月10日)	18,674	8.6	189,687.4346	11.4	96.9	—	—	15,870
6期(2024年3月11日)	25,130	34.6	258,529.7588	36.3	95.3	—	—	16,805
7期(2025年3月10日)	24,676	△ 1.8	292,240.5389	13.0	96.5	—	0.6	12,683
8期(2026年3月10日)	31,461	27.5	379,799.0134	30.0	94.3	—	2.0	12,349

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み）〔円換算後〕は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み）〔円換算後〕は、当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて当社が算出しております。（以下同じ。）

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

MSCI指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

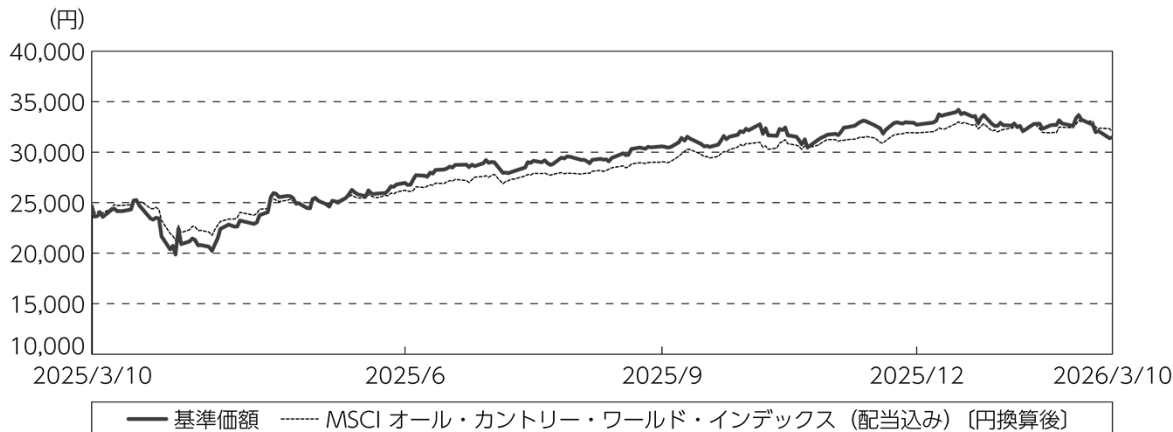
年 月 日	基 準 価 額		MSCI オール・カンントリー・ ワールド・インデックス (配当込み) [円換算後] (参考指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 券 組 入 比 率
		騰 落 率	ポイ ント	騰 落 率			
(期 首) 2025年3月10日	円 24,676	% —	ポイ ント 292,240.5389	% —	% 96.5	% —	% 0.6
3月末	23,419	△ 5.1	289,341.5347	△ 1.0	95.7	—	1.9
4月末	22,637	△ 8.3	276,916.9901	△ 5.2	94.5	—	2.4
5月末	25,186	2.1	296,754.6065	1.5	93.7	—	2.1
6月末	26,957	9.2	310,898.0918	6.4	95.3	—	2.1
7月末	29,030	17.6	327,934.2055	12.2	94.8	—	2.0
8月末	29,486	19.5	330,608.3461	13.1	94.7	—	1.9
9月末	30,568	23.9	344,059.8934	17.7	95.1	—	1.9
10月末	32,173	30.4	365,357.2310	25.0	93.9	—	1.7
11月末	31,734	28.6	370,171.1972	26.7	92.7	—	1.8
12月末	32,734	32.7	377,851.9238	29.3	93.2	—	1.7
2026年1月末	32,683	32.4	381,832.9609	30.7	93.9	—	1.8
2月末	33,214	34.6	390,955.0242	33.8	94.3	—	1.9
(期 末) 2026年3月10日	31,461	27.5	379,799.0134	30.0	94.3	—	2.0

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年3月11日～2026年3月10日)



(注) 参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (配当込み) [円換算後] です。

(注) 参考指数は、期首 (2025年3月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ AI 投資需要の増大で業績成長が続くことが見込まれる半導体関連株や、トランプ米政権の関税政策によるコスト増加を過度に懸念した反動などから自動車・自動車部品株の上昇などがプラスに寄与しました。
- ・ 個別銘柄では、エヌビディアやテスラ、アルファベットなどの上昇がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ 生成 AI の進化により、従来のソフトウェア産業のビジネスモデルが代替されるとの警戒から、ソフトウェア・サービス株の下落などがマイナスに影響しました。
- ・ 個別銘柄では、シノプシスやモービルアイ・グローバルなどの下落がマイナスに影響しました。

投資環境

(2025年3月11日～2026年3月10日)

世界の株式市場は、2025年4月にかけて米国のインフレ高止まりやトランプ米政権の追加関税発表への警戒から下落しましたが、その後は企業業績の底堅さや米利下げ観測を背景に上昇基調へ転じました。9月以降もAI関連需要や米利下げ実施、半導体大手の好決算が相場を牽引し、テクノロジー株を中心に堅調に推移しました。しかし2026年に入ると、生成AIの新技术公表を背景に「SaaSがAIに代替される」との懸念が強まり、ソフトウェア・サービス企業が軒並み下落しました。これに加え、地政学リスクの高まりや一部プライベート・ファンドの解約停止などによる不透明感から、弱含みの展開となりました。

為替市場では、米利下げ観測の後ずれから米ドル高・円安の動きとなる中、2025年4月に入り、トランプ米政権の関税政策を巡るリスク回避で一時的に急速な米ドル安・円高となりました。その後、米経済指標の堅調さや日銀の利上げ後ずれ観測、日本の財政拡張懸念などを背景に、再び米ドル高・円安基調が強まりました。12月には日米の金融政策決定や介入警戒感から乱高下する場面も見られましたが、2026年に入り、当局によるレートチェック報道を受けて、一時的に急速に米ドル安・円高となりました。その後、日銀の追加利上げ期待の後退や中東情勢の緊迫化を背景に、再び米ドル高・円安が進みました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年3月11日～2026年3月10日)

当ファンドは、主として日本を含む世界の取引所上場株式（DR（預託証券）を含みます。）から、次世代モビリティに関連する企業に投資を行います。また、TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーからの投資助言を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行います。

運用状況につきましては、半導体・半導体製造装置株や自動車・自動車部品株を高位にウェイト付けしたポートフォリオで運用しました。投資行動としては、個別の業績動向を勘案し、半導体・半導体製造装置株を高位に維持する一方、ソフトウェア・サービス株を一部売却し、ウェイトを引下げました。また、コミュニケーション・サービス株のウェイト引下げや資本財・サービス株の売却を実施しました。

株式組入比率は、概ね高位を維持しました。組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行いませんでした。

今後の運用方針**(投資環境)**

今後の世界株式市場は、高値圏で変動の大きい展開になると予想します。米国でインフレの鈍化が足踏みし、イラン情勢の緊迫化により商品市況の上昇が懸念されるなか、米国の金融政策は当面、金利据え置きが意識され、金融緩和期待は抑制されると考えます。一方、企業業績は総じて底堅く、急激な景気後退には至らない見通しです。リスク要因としては、中東地域の紛争長期化や、信用・流動性不安の顕在化を下振れ要因として注視いたします。

モビリティ関連については、EV販売は補助金縮小や高金利の影響で鈍化傾向が続く一方、商用EVの普及や充電網の整備進展が下支えとなり、中長期的には緩やかに拡大すると想定します。

(運用方針)

TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーからの投資助言を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行います。引き続き、次世代モビリティ分野の市場拡大が、成長ドライバーとなる銘柄を高位にウェイト付けする方針です。業種としては、半導体・半導体製造装置株や、自動車・自動車部品株を高位にウェイト付けします。

株式組入比率については、引き続き高位を維持する方針です。また、組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行わない方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年3月11日～2026年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 4 (4) (0)	% 0.014 (0.014) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (4) (0)	0.016 (0.015) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	9	0.030	
期中の平均基準価額は、29,151円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月11日～2026年3月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 —	千円 —	千株 62	千円 128,258
	外 国	百株 6 (24)	千米ドル 264 (905)	百株 2,006 (72)	千米ドル 22,015 (2,344)
国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	35	389	116	401
	オランダ	—	—	81	181

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	AMERICAN TOWER CORP	6,100	1,283	—	—

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2025年3月11日～2026年3月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,632,407千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,207,184千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.29

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月11日～2026年3月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年3月10日現在)

国内株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期		末
		株 数	株 数	評 価	額
電気機器 (－%)		千株	千株		千円
ニデック		62	—		—
輸送用機器 (100.0%)					
デンソー		100	100		200,700
合 計	株 数 ・ 金 額	162	100		200,700
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	1		< 1.6% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

次世代モビリティマザーファンド

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
CORNING INC	80	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
EATON CORP PLC	160	135	4,777	753,514	資本財	
FORD MOTOR CO	1,600	1,332	1,623	256,107	自動車・自動車部品	
GENERAL MOTORS CO	520	435	3,249	512,467	自動車・自動車部品	
JABIL INC	30	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	30	11	383	60,500	半導体・半導体製造装置	
MAGNA INTERNATIONAL INC	420	345	1,994	314,583	自動車・自動車部品	
TE CONNECTIVITY PLC	230	193	3,980	627,833	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ITT INC	30	—	—	—	資本財	
APTIV PLC	280	231	1,682	265,433	自動車・自動車部品	
UBER TECHNOLOGIES INC	460	379	2,798	441,413	運輸	
COHERENT CORP	40	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AMAZON.COM INC	180	147	3,138	495,004	一般消費財・サービス流通・小売り	
ANALOG DEVICES INC	135	108	3,452	544,620	半導体・半導体製造装置	
ANSYS INC	72	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
ALPHABET INC-CL A	380	169	5,177	816,644	メディア・娯楽	
MARVELL TECHNOLOGY INC	50	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	200	176	1,144	180,443	半導体・半導体製造装置	
NVIDIA CORP	490	370	6,758	1,065,947	半導体・半導体製造装置	
QUALCOMM INC	210	165	2,278	359,437	半導体・半導体製造装置	
TRIMBLE INC	64	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
GENTEX CORP	480	431	937	147,860	自動車・自動車部品	
ON SEMICONDUCTOR	580	489	2,896	456,840	半導体・半導体製造装置	
SYNOPSYS INC	—	12	545	85,996	ソフトウェア・サービス	
MICROSOFT CORP	137	103	4,216	665,135	ソフトウェア・サービス	
APPLE INC	100	78	2,027	319,728	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
VISTEON CORP	200	145	1,331	210,000	自動車・自動車部品	
NXP SEMICONDUCTORS NV	210	171	3,509	553,596	半導体・半導体製造装置	
TESLA INC	190	148	5,900	930,680	自動車・自動車部品	
AMBARELLA INC	220	167	889	140,291	半導体・半導体製造装置	
CREDO TECHNOLOGY GROUP HOLDI	90	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
MOBILEYE GLOBAL INC-A	1,100	980	786	124,124	自動車・自動車部品	
小計	株数・金額	8,968	6,920	65,480	10,328,206	
	銘柄数<比率>	31	24	—	<83.6%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
VOLKSWAGEN AG	115	150	1,339	245,570	自動車・自動車部品	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	840	724	2,819	516,986	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額	955	874	4,159	762,557	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<6.2%>	
(ユーロ…オランダ)						
STMICROELECTRONICS NV	650	569	1,574	288,743	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額	650	569	1,574	288,743	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.3%>	
ユーロ計	株数・金額	1,605	1,443	5,734	1,051,300	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<8.5%>	

次世代モビリティマザーファンド

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(韓国) LG CHEM LTD	百株 22	百株 22	千韓国ウォン 660,000	千円 70,818	素材
小 計	株 数 ・ 金 額 22	株 数 22	660,000	70,818	
	銘柄 数 < 比 率 > 1	1	—	< 0.6% >	
合 計	株 数 ・ 金 額 10,595	8,385	—	11,450,324	
	銘柄 数 < 比 率 > 35	28	—	< 92.7% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当 期 末			比 率
		口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) AMERICAN TOWER CORP	口 2,400	口 8,500	千米ドル 1,586	千円 250,229	% 2.0
合 計	口 数 ・ 金 額 2,400	8,500	1,586	250,229	
	銘柄 数 < 比 率 > 1	1	—	< 2.0% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 11,651,024	% 94.3
投資証券	250,229	2.0
コール・ローン等、その他	447,846	3.7
投資信託財産総額	12,349,099	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (12,053,180千円) の投資信託財産総額 (12,349,099千円) に対する比率は97.6%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝157.73円、1ユーロ＝183.33円、1香港ドル＝20.17円、1韓国ウォン＝0.1073円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,349,099,529
コール・ローン等	434,971,860
株式(評価額)	11,651,024,788
投資証券(評価額)	250,229,181
未収配当金	12,872,151
未収利息	1,549
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	12,349,099,529
元本	3,925,234,676
次期繰越損益金	8,423,864,853
(D) 受益権総口数	3,925,234,676口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,461円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3,1461円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は5,139,816,744円、期中追加設定元本額は16,326,912円、期中一部解約元本額は1,230,908,980円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- 次世代モビリティオープン (為替ヘッジなし) 3,333,174,021円
- 次世代モビリティオープン (為替ヘッジあり) 592,060,655円

○損益の状況 (2025年3月11日～2026年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	137,676,481
受取配当金	124,093,072
受取利息	13,572,515
その他収益金	10,894
(B) 有価証券売買損益	3,046,378,265
売買益	3,530,407,432
売買損	△ 484,029,167
(C) その他費用等	△ 2,101,886
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,181,952,860
(E) 前期繰越損益金	7,543,229,925
(F) 追加信託差損益金	18,673,088
(G) 解約差損益金	△2,319,991,020
(H) 計(D+E+F+G)	8,423,864,853
次期繰越損益金(H)	8,423,864,853

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2025年4月1日)